

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月6日現在

機関番号：23503

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21610018

研究課題名（和文）子どもの独立過程をめぐる援助と世代間関係
—長期反復調査分析と国際比較研究—

研究課題名（英文）Support for Children's Independence Process and Intergenerational Relations

研究代表者 堤 マサエ (TSUTSUMI MASAE)

山梨県立大学・国際政策学部・教授

研究者番号：50105970

研究成果の概要（和文）：

親がどのように子どもの離家・独立・職業選択・結婚の援助をしているか、子どもはどのように認識しているかの実態を明らかにし、世代比較と国際比較の視点から分析した。その結果、若い世代ほど高学歴化し、親の子育て・教育費負担は重い。結婚が一人前の条件ではなくなり、人生における独立することの意味が変化してきた。農村家族は比較的安定した暮らしであるが、若者調査から就職難、親の生活困窮、祖父母の年金で孫の学費を援助するなど世代を超えた援助、奨学金で親子が暮らす貧困の実態が新たな問題として出てきた。国際比較から、国際社会の動きに対応し、日本家族の文化や伝統を配慮した子育てとその支援の在り方の重要性が指摘できた。

研究成果の概要（英文）：

How parents support their children's leaving home, independence, career choice and marriage, and how do the children recognize these were analyzed from the perspective of generation and international comparison. As a result, higher education are found in younger generation, so child-rearing and the education expenses burden by parents are heavy. Marriage is no longer the conditions of being independent, but the meaning has changed to becoming independent in life. A rural family is comparatively stable in life, but these actual issues emerged from survey to young people: job shortage, needy parents, support beyond generation, e.g. a grandchild's tuition is given by grandparents' pension, or a family's life supported by a child's scholarship. From international comparative research, in order to cope with international community, the importance of the modality of child-rearing which takes the Japanese family's culture and tradition into consideration and its support has been pointed out.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011年度	1,200,000	360,000	1,560,000
総計	3,700,000	1,110,000	4,810,000

研究分野：時限

科研費の分科・細目：子ども学（子ども環境学）

キーワード：子ども、世代間関係、直系制家族、長期反復調査、社会学

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究は、1966年から今日まで同一世帯に対して行ってきた調査の資料を基に、日本の農村直系制家族の持続と変動の実態を明らかにすることを背景に、子どもの独立過程と援助、その世代間関係を明らかにしたいと考えた。

(2) 長期反復調査資料からは5世代に及ぶ貴重な資料があり、その資料整理と活用、それを基にしたさらなる調査を実施し、未来を担う子どもの問題について、その課題を見出す企画をした。

(3) 世代間関係のあり方が変化したと言われるが、どのように何が変化したか、親は子どもに何を伝え、何を残す必要があるかが曖昧になってきた。そのために、今の親世代が何をしなければならぬかの課題を見出すことを計画した。

(4) 国際比較調査は子どもの独立と援助の実態、農業継承のあり方、家族役割、次世代育成を明らかにすることを意図した。さらに、子どもの立場からの独立過程の意識調査、子どもを産み育てる女性のキャリア形成と経済的自立の方向を明らかにすることを企画した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、連続した同一世帯の5世代を含む家族の長期反復調査資料から、子どもの教育、離家、就学、結婚に至る独立過程における親からの援助、そして世代継承を明らかにする。この研究は子どもが育つ動的な視点から育つ環境の世代的差異、さらには文化的差異（国際比較研究）を視野に子どもを取り巻く環境の問題に迫る。本研究は人口減少社会における子どもを育む社会的諸条件、課題を見出し、生活の拠点である家族のあり方を世代差と文化差の2つの軸から探る。

3. 研究の方法

長期反復調査を基に以下の4調査を面接、アンケート、記述、参与観察、資料分析の方法で行った。

(1) 長期反復調査資料分析と事例調査：それぞれの世代がどのように子どもを育て、独立させていったか、世代間差異、世代的特徴を調査資料から分析する。

(2) 若者の独立過程に関する意識調査
大学生158名に、2010-12年の3年間に「子どもの立場からみて、離家、就学、結婚に至る独立過程、親からの援助と世代間関係のあり方の意識」を調査し、質的分析をした。

(3) 国際比較調査：デンマーク、オランダ、フランス

農村・農家調査：デンマークでは、農業後継者の育成をしている農業学校を中心に視察、聞き取り調査、農家の面接調査を2010年に行った。オランダでは、アグリツーリズムで宿泊し、作物別に農家の聞き取り調査、花市場の視察を2011年に行った。日本の対象世帯と比較するため友好都市関係にあるフランスボヌ市の農家の聞き取り調査を2010,2011年に2回行った。子どもの交流事業に参加、参与観察の方法で行った。

(4) 女性農業者のキャリア支援調査

子どもを産み育てる立場である農業者女性139名にキャリア形成の実態を調査、その後の成果と家族に関する調査を行った。

4. 研究成果

研究方法に対応した結果を以下に記述する。

(1) 世代差にみる独立過程の変化

長期に行ってきた調査資料分析から、世代差（5世代）が明らかになり、日本人の次世代育成の実態が明らかになり、高学歴化、晩婚化、少子化が確認できた。

① 第1世代（祖父母）：江戸末期～明治初期生まれ

今日という学歴は意識されず、くらしに必要な「読み・書き・そろばん」の知識は生活の中で必要に応じて習得した。親からの援助等はほとんどなく、自らが努力して習得する。生きるための労働は幼少時から親に言われるまま、手伝いながら習得する。結婚は親が決めることがほとんどで、家格、階層、血統などを重視して選ばれた。世代間関係に関しては親が絶対的権威をもった。親子の日常生活における愛情は示されているが厳しい。親の援助の仕方、意識は今日とは異なる。

② 第2世代（親）：明治中期～明治終期生まれ

父の学歴は小学校・尋常小がほとんどで、12～15歳で最終学校を終了し、家業従事、家事手伝いをした。母の場合、学歴がなく学校へ行かない場合もあった。父と母では母の学歴の方が低く、性差がある。子どもは教育される存在ではなく労働力としての意味を持っていた。義務教育以上の教育は家に財産があり豊かな事例のみである。結婚直前の父の職業はほとんど自営農である。母は結婚前には農業の手伝い、工場労働、女中、事務、助産婦（助産師）の事例がある。結婚後農業に従事している。親が援助することはない。職業経歴には性差がある。父の職業選択は既に決められている。農家の長男は農業を継承するものであると考えられていた。結婚が社会的に1人前の条件とされた。

③ 第3世代（子）：夫の生年大正10年～昭和10年（調査対象をこの世代に限定して選ぶ）

この世代は戦争を経験し、経済の高度成長期に子育てや親の面倒を見て働き、バブル経済の時期に子どもを独立させ、激動の時代を生きた。

現在ではすでに大正生まれは死亡している事例が多くなった。幼少か青年期に第二次世界大戦に遭遇し、教育に関して親の援助はほとんどない。農業を継承している事例では、義務教育を終了するとすぐに親の手伝いをして農業に従事する。戦争を何歳で経験したかによってそれ以後の人生に大きな違いがある。大正生まれの男性はほとんど兵隊に行っているが、昭和生まれは、兵隊へ行った人はいない。転職経験がなく学卒後農業を継承する事例が多い。学卒から一貫して農業労働をしている。共通していることは、農村に生き、果樹農業で暮らしてきた。夫より妻の学歴が高い傾向を示し、女性の学歴が高学歴化する。

夫の結婚前の職業は、前の世代よりも多様になるが自営農の比率は変わらず高い。妻は親世代に比べると、店員、事務、公務員などの仕事をするようになる。職業の経歴には性差がある。第2,3世代では大きな変化はないが、次の世代になると大きく変化する。

くらしは、高度経済成長の時期に耐久消費財を購入し、子育ては親世代に手伝わってもらう。子どもの学歴は高卒が多いが、それ以上の教育を進んで受けさせている。その場合は全面援助している。子どもが独立するときには学資、結婚式の援助、生活の援助をしている。あとつぎには一括相続をしている。子育ては親世代に見てもらうが、保育園にも預ける。女の子には学費、結婚、当面の生活費の援助をする。男の子には学費、結婚の際の援助、住宅購入の際の援助などをしている。子世代は親世代ほどの子ども数ではなく義母が世話をしていた。親と子世代の住まいかたは同居ではあるが、子と孫世代は多くが別棟同居である。住居新築の場合は親が援助している。

④ 第4世代(孫)：昭和23年～昭和40年頃

第4世代(孫)に親は可能な限り教育をし、援助している。あとつぎ以外の子どもの教育費は相続の代わりと考え、子どもには平等に教育を受けさせる。女の子にはなるべく自宅から勤務して、自宅から結婚、離家させることを望んでいる。結婚するときにはどの子どもにも親が援助する。長男であるか否かは子どもにとって就学、就職に大きな影響を与えている。女の子ばかりの場合は、親と同居できる条件の子が親と同居し、跡を継ぐ傾向がある。結婚年齢は、平均24.8歳であり、

年齢の幅が出てきた。妻は結婚前には約4割が自営農業であるが約6割が農業以外である。

子どもの数別に事例を検討した結果、子どもの数によって大きな差異はない。1人子や2人子は親の方が可能な限り援助をし、子どももそれに応えるように、離家しない傾向がある。就学で離家してもUターン帰家し、親と同居して後を継ぐ事例が多い。3人子、4人子になると、長男であるために後を継ぐ意識が強い。きょうだい数にかかわらず、女の子は就学、就職の選択時において、親の元からはなれない傾向がある。離家する時は結婚のときが多い。子どもの数別、性別によって独立過程は異なるが、子どもへの援助は可能な限り親が行っている。孫世代の子育て期には農業はせず、子育て中心の生活である。義母にも子育てを手伝ってもらい、保育園にも預け、農業のみでなく勤務をしている事例もある。

⑤ 第5世代(ひ孫)：昭和50年～平成

第5世代(ひ孫)の独立過程は前の世代よりもかなり選択の幅が広がり、きょうだいの数、性別による差は少なくなる。きょうだいの数は少なく2人が一般的な数で少子化となる。この世代の上の年齢は現在30代半ばからであり、結婚をして子育て期からまだ、就学中まで幅がある。親は学費、就学で離家した場合の生活費、就職に際しての費用、結婚の費用は一部負担するなどかなり援助している。世代間の関係について、相互援助の関係が見られる。就職氷河期と言われる世代である。

⑥ 世代継承された事例の独立過程と援助の特徴

世代継承された事例について、2(親)・3(子)・4(孫)世代がどのように世代を継承してきたか、特に、独立過程に着目して分析を行った。ここでは第3世代(子)が第4世代(孫)にどのように援助し、子世代が独立していったかを見た。その結果、長男が農業を継承し、安定した直系家族形態の事例は107事例中10事例にすぎない。子どもの教育は農業関係に進学させたい親の希望に子どもが応えている。半数は大学を卒業し、農業に従事している。親の世代では農業に従事する場合はあまり大学へ行くことはなかったが、今日では、高い技術レベルや6次産業化の方向を要求されるなど農業への生き残り、企業化の方向への対応から高学歴化している。子どもの教育にはすべて親が援助する。配偶者選択、結婚に至る親からの独立は、子どもの状態に合わせて、なるべく平等な援助をするよう

に心がけている。女の子の場合、親のもとにとどまり、就学、就職をして、結婚で離家するが、最近では就学で離家し、高学歴になった。親からの援助は女の子には結婚時に、男の子は家を建てる時に多く援助する。農業、家を継承した跡継ぎに多く援助し、相続させることは依然と変わらない。

(2) 若者の独立過程に関する意識

この調査研究から真面目な若者像が浮かび上がってきたが、貧困化、格差拡大等の社会問題が若者への教育や暮らしに大きく影響をしていることが明らかになり、社会的援助の緊急性が浮かび上がってきた。

若者たちは、就学で離家することは独立過程の第一歩との認識が強い。今日は就学で離家することが多く、対象者の半数以上が一人暮らしをしている。親元から離れて、誰にも行動が縛られず、自由を感じている。反面、食事、洗濯などの日常生活は不便を感じる。プラスの面として、自分のことを自分でする自己処理能力が身についたが、これでただちに自立したとは言えない。親の有難味がわかると言う。学費、生活費をほとんどの親が負担しているが、すべて自分がアルバイトで稼いでいる者もいる。

就職をして、早く親から経済的自立をしたいと望んでいる。職業選択に関して、親の意向、アドバイスを受けるが親からどこがよいなどと具体的な指示は受けたくない。親は自宅から通えるところ、安定した公務員がよいなどと言う。子どもの立場からみると、親が就職をした時代と今は異なることを親は理解していない。若者たちは自分がしたい仕事に就きたいが、その可能性がほとんどないことを自覚している。そこに親と子どもの意識のずれがある。若者たちは、親たちが就職をした状況との違い、就職難、雇用問題を深刻に受け止め、不安を頂いている。そのため、進路選択に資格が取得できるところを選ぶ傾向がある。

就学は親からの援助が必要なため、自立にはならないが、同時に離家することによって生活自立をし始める。就職をしても親のもとで暮らせば、生活自立はしなく、パラサイト的になる傾向がある。就職で、離家する場合は仕事が忙しく、人間関係調整、適応で急に多様な変化に遭遇するため、生活自立が困難になる。

親から独立したと言えるのは「結婚をして、子どもを育てるようになった」段階と認識している。経済・生活・自己決定が出来、精神的自立が出来ていること、

さらに結婚して独立し、親子が支え合えるような世代間関係が形成されることを理想としている。ところが、就職先が不安、結婚して家庭を築きたいと思うが、先は見えない。親のような家庭生活のモデルが今の社会で実現できるか、不安を抱く若者たちが少なくない。現代においては、晩婚化、非婚化の傾向から、結婚が必ずしも自立の過程に含まれなくなった。未来を担う人づくり問題、国家の課題である少子化対策を根本的に問い直す必要性が出てきている。

今日、若者の雇用問題、親の生活困窮問題など親子が支え合う関係の必要性、祖父母が年金で孫の学費を援助するなど世代を超えた援助、子どもの奨学金で親子が暮らさなければならぬような貧困の実態が浮かび上がってきている。限られた対象者のデータからではあるが、若者の独立過程、変わりつつある家族の実態から格差問題などの社会問題が底辺にあり、新たな世代間の問題、家族問題がクローズアップされた。

(3) 農業継承と独立過程の国際比較

①デンマーク

独立過程と援助について、農業後継者の育成を目的とするオーデンセにあるダールム農業学校を中心に視察、聞き取り調査、農家2事例の面接調査を行った。

農業学校は寄宿生活が基本で、三分二の学生が寄宿し寝食を共にする。農業の専門教育のみでなく、生涯の友を見つけ、人間的なマナー、教育の場になっている。また、学校を通した人のつながりを大切にし、情報の交換を行う。筆者が行った時に、定期的に行う同窓会が学内で夜に行なわれていた。

ここでの農業教育は基礎教育(3年から4年半)を受けその後、農業経営者になるリーダー教育を受け、資格を取得して、初めて農業経営者になれる道が開かれる。資格は、生産管理者、農場就任、農業経営オナーの順に進んでいく。農業の実習を重視する徹底した専門家育成を目的としている。入学時三分二が非農家出身者であるが卒業時には三分二が農家出身者になる。農業経営者になる道は親が農業でなくても誰にでも開かれているが、本人の意欲、努力によること、入学時の動機が明確な者が残れると言う。

入学後の授業料、生活費は親から一切援助を受けていない。学校の学習期間も含め、入学時に選定された実習農家から手当が出る。日本円にすると約13万から16万円になる。実習生は農家から労働力として期

待され、賃金相当分が支払われる。農家には国の基金から95%農家に還付される仕組みになっている。デンマークでは税負担割合が高いが、大学卒業まで学費は免除される。寮費も食事代込み約4万円程度で、支給される手当、国から返還の必要がない奨学金、アルバイトで生活ができる。デンマークの農業もグローバル化や環境規制、EU内における厳しい価格競争にさらされ、国からの補助金などの支援は厳しい状況にある。農業学校を卒業して農業経営者になるのは25%に過ぎない。

聞き取り調査をした農家は大規模農業経営を行っているが、子どもが後継者になるとは限らない。1ケースはまだ3人も学生、他のケースはセールスマンや農業以外の職種に従事している。妻は結婚前には会社員など農外就労をしていた。

新規就農をする場合、億単位の借金が必要になり、優秀な人材でない限り、農業経営者になるのは難しい。6年生の大学を卒業するのが30歳前後になることも珍しくないと言う。デンマークの子どもたちは幼いころから、親の職業を継承するよりも自分のしたい仕事を見つけるように育てると言う。

親から子どもに農業を継承させる場合でも、農地や施設を子どもが買い取る。贈与には買取よりも税金がかかる仕組みになっている。形式的には父から給料をもらい、農業に従事している形をとり、徐々に継承する方法をとり、父から土地を買い取る。父から子どもへと農業を継承するには、資格を伴う農業教育の過程を経て、施設や土地を購入し、専門家として農業者たちが次世代を育成する。この過程は日本にないプロフェッショナル育成である。

②オランダ

オランダの高等教育は、大学がアカデミックな教育を基本とし、実務に直結した専門教育がある。農業技術、学校の先生も実務の専門学校で教育を受ける。学費は日本の半分くらいで、誰でも平等に教育が受けられ、学生には日本にもあるような学生割引特典がある。

農家の女性を対象に、子育て、家事労働、農業労働の実態の聞き取りをした。聞き取り面接調査を行ったのは、作物別には施設花卉、種苗農家、施設野菜、酪農、果樹、露地野菜各農家、年代は30代から50代までの8事例である。その結果、子どもの独立過程をめぐる親の援助については社会的な援助が整備されているため、親の子育てに関する負担感は少なかった。親

から子どもへの農業の継承の仕方も、親子の契約関係、親族間の契約関係で行われることが一般的であった。子どもが幼い時は農業労働よりも子どもの世話を中心に暮らしている。子育てを夫や義母が手伝う。農家の子どもは農業手伝いをし、そのような中で、自分の職業選択をしていく。農業を選択したい場合、中学生期から職業選択の進路が用意されている。大人になるまで職業教育制度が整備され、訓練期間があり、親の費用援助の必要はない。女性農業者の結婚する前の職業は美容師、教員、栄養士など専門的な職業であった。農業は技術力が必要で訓練が必要との認識がある。

③フランス

フランスの果樹農家は日本と異なり、ワイナリーまでも持つ、いわゆる第6次産業化した経営である。子育てに関しては社会的な援助が一般化していて、保育ママの援助が大きい。後継者育成は日本のように直系的な連続を望むが、親族の誰かが継承してくれればよいという意識があった。日本は直系的な連続を理念とする家族継承であるが、フランスでは直系にこだわらない文化的な意識の違いがあった。

2011年度は日本の対象地甲州市が9月に中学生をフランス・ボヌ市に派遣、ホームステイをして交流を行った。この時期に合わせて同行し、参与観察を兼ねた聞き取り調査を実施した。子どもの独立をめぐる親がどのような援助をしているかに関して、幼少時の子育てはかなり社会的援助があり、制度的な支援が充実していることが確認できた。大学進学は子どもの進路によって多様であるが、結婚のための親からの援助はほとんどしないで、独立することが一般的であった。農業継承は継承したい子どもが親から経営、技術を習得するが、継承させたい場合、幼いころから父親の仕事を見せしている。面接調査をした8事例の多くは家族経営であったが、企業化していて、日本で言う農家のイメージはない。職業としての農業を選択、継承する背景は、親から子への職業の世代間移行の認識が強く、自らの、経済活動との認識が強い。農業国と自負し、高い食糧自給率を支える背景が子どもの独立、世代間関係にも見られる。

(4) 女性農業者のキャリア形成と経済的自立支援

ここでは、筆者が講座で指導した人たちがどのように経済的な自立を目指しパワーアップして、農業実践をしていくか、そのキャリア形成の実態を調査した。そ

の調査と講座レポート分析結果から、年代別には、20代や30代の若い世代は有機栽培、カフェやレストランの経営に興味を持っている。50代や60代は加工品の販売やネット販売に興味がある傾向が見られた。若い世代で有機栽培や自然農法に関心があるのは、子育て世代で安心・安全なものを子どもたちに食べさせたいという思いからであった。

作物別に見ると、果樹を栽培している人は加工品やネット販売に、野菜や水稻を栽培している人は有機栽培や自然農法、直売に関心を持っている。

講座参加目標別分析では、参加すること自体、経済的に自立し、自分たちで行動する方法を学んだ。自分と同じように農業に従事し、実際に起業をしている姿を見たことで、「自分も何かやってみよう」というやる気もらい、精神的な支えとなった。また、普段は家と畑を往復する日々だが講座を受けたことで同じような悩みを持った女性と知り合うことができ、情報交換することで視野が広がったという。

次に、「その後の活動でどのようなキャリア形成をしているのか」「経済的自立への方向に役だったか」については「NPOの立ち上げ」「ネット販売などの新たな販売方法を実施した」などがある。飲食店の営業に必要な許可などを学んだことから、資格や許可を取得して夢の実現に取り組んでいる事例が多い。事例調査では、「若者の研修を受け入れ、後継者育成に貢献」「カフェレストランをオープンさせた」など、経済力を身につけ、自立につながっていることが確認できた。

6次産業化で経済的自立をした女性、NPOを立ち上げ社会活動をしている同じ課題を持った女性たちが国内外で連携が可能かを探っている。今後、ここで得られた知見をさらに女性たちが実践活動へとつなげ、社会貢献が可能であればと期待する。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

①大友由紀子、堤マサエ、女性農業者のキャリア形成と世代移行—水沢地方農業担い手女性塾メンバーへのフォーカス・グループ・インタビューより—、山梨国際研究(山梨県立大学国際政策学部紀要)査読有2012、1-41pp. 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)

②堤マサエ、女性が住みやすい農村地域づくり—働き・暮らし・子育てしやすい場と関係を求めて—、農村と都市をむすぶ、706、5-14pp

[学会発表] (計5件)

①大友由紀子(発表者)、堤マサエ、農家女性のキャリア形成と世代移行—水沢地方農業担い手女性塾メンバーへのフォーカスグループインタビューより—、日本村落研究学会第59回大会、2011年10月29日、熊本県小国町

②堤マサエ、少子化時代の子育て、甲府市教育委員会、2011年7月15日、山梨県甲府市

③堤マサエ、転換期にある家族の在り方を考える、甲府市教育委員会、2011年7月8日、山梨県甲府市

④Yukiko Otomo(発表者) and Ruth Rossier、Baeuerinnen-Tagung "Frauen in der Landwirtschaft"(ドイツ語)、スイス農業経済学会、2011年1月27日~29日ベルン大学

⑤大友由紀子、女性農業者のライフコース選択とキャリア形成—スイス・ドイツ語圏の事例より—、第83回日本社会学会大会、2010年11月6日(土)、名古屋大学

⑥大友由紀子 Life Course Selection and Career Formation of Farming Women in Switzerland 第57回日本村落研究学会大会2009年11月1日(日)京都府綾部市

[図書] (計1件)

堤マサエ

Tsutsumi, Masae(編著)学文社: GAKUBUNSHA A Turning Point of Women, Families and Agriculture in Rural Japan (in English)2010, 303pp.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

堤マサエ (TSUTSUMI MASAE)

山梨県立大学・国際政策学部・教授

研究者番号: 50105970

(2) 研究分担者

大友由紀子 (OTOMO YUKIKO)

十文字学園女子大学・人間生活学部・准教授

研究者番号: 00286121

(3) 連携研究者 ()

研究者番号: